

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
https://www.prudential.co.jp/



Prudential

2021年11月26日

プルデンシャル生命保険株式会社

2021年度第2四半期（上半期）業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長 濱田 元房）の2021年度第2四半期（上半期）（2021年4月1日～9月30日）の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■2021年度第2四半期（上半期）業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	42兆2,370億円	0.5%増
保有契約年換算保険料	7,676億円	1.6%増
総資産	5兆5,151億円	0.7%増
ソルベンシー・マージン比率	816.4%	8.1ポイント減

<前年同期比>

新契約高	1兆5,415億円	10.9%減
新契約年換算保険料	309億円	10.8%減
保険料等収入	4,984億円	4.7%増
基礎利益	232億円	25.7%減
経常利益	211億円	25.0%減
中間純利益	147億円	27.3%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料

2021年度第2四半期（上半期）報告

2021年度第2四半期（上半期）報告

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	P. 1
2. 一般勘定資産の運用状況	P. 3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	P. 4
4. 中間貸借対照表	P. 7
5. 中間損益計算書	P. 8
6. 中間株主資本等変動計算書	P. 9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	P. 14
8. 債務者区分による債権の状況	P. 15
9. リスク管理債権の状況	P. 15
10. ソルベンシー・マージン比率	P. 16
11. 特別勘定の状況	P. 17
12. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 18

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比		
個人保険	4,255	417,284	4,317	101.5	419,293	100.5
個人年金保険	79	3,041	79	99.9	3,076	101.2
団体保険	-	0	-	-	0	95.8
団体年金保険	-	2	-	-	2	95.0

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2020年度 第2四半期（上半期）				2021年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加				前年同期比	新契約	転換による純増加	
個人保険	168	17,296	17,296	-	155	92.1	15,415	89.1	15,415	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
個人保険	733,561	745,051	101.6
個人年金保険	22,150	22,622	102.1
合計	755,711	767,673	101.6
うち医療保障・生前給付保障等	79,831	79,479	99.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度	
		第2四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	34,738	30,976	89.2
個人年金保険	-	-	-
合計	34,738	30,976	89.2
うち医療保障・生前給付保障等	1,570	1,838	117.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年度上半期の日本経済は、主に先進国でワクチン接種が進展し経済活動が再開した恩恵を受け、輸出や生産が回復し、製造業の業況に大幅な改善が見られました。他方、日本国内において度重なる新型コロナウイルス感染症対策のための行動制限措置を背景に、非製造業では業況の回復に下押し圧力が見られました。雇用情勢は昨年最悪期を脱したものの、対面型サービス業の非正規雇用の回復が低めの水準で推移し、緩やかな改善に留まりました。

国内債券市場は、国内における新型コロナウイルス感染者数の増加や行動制限の長期化懸念から安全資産とされる国債が買われ、10年国債金利は低下基調を辿りました。しかし、9月に入ると、次期政権や追加経済対策への期待による国内株式の急騰と米連邦準備制度理事会の利上げ見通しを受けた米国金利の上昇を背景に、10年国債金利は上昇基調で推移し、期初からの金利低下傾向が若干和らぎました。その結果、9月末の10年国債金利は前年度末比0.055%低い0.065%で取引を終えました。

国内株式市場は、期初から8月にかけて、日本における新型コロナウイルス感染者数の増加や国内経済の見通し悪化が響き、株価は伸び悩みました。しかし、9月に入ると前述のとおり、株価は急上昇しました。加えて、国内での新型コロナウイルス感染者数減少やワクチン接種の進展が好感され、年初来高値を更新する場面もあり、9月末の日経平均株価は前年度末比273.86円高い29,452.66円で取引を終えました。

外国為替市場は、期初、年明けから急上昇していた米国長期金利の落ち着きと共に米ドル安となり、一時、1ドル110円を下回りました。その後は、想定外にインフレ圧力が燃る中、米国の利上げの前倒し期待から緩やかに米ドル高が進みましたが、夏場においては米国でも新型コロナウイルスの感染者が増加したことから、ドル円相場は横ばい推移となりました。しかし、9月に、米連邦準備制度理事会の利上げ見通しが前倒しされると、米ドル高が急進行しました。その結果、為替レートは前年度末比1.21円の円安水準の1ドル111.92円で取引を終えました。

(2) 当社の運用方針

ALM（資産負債総合管理）の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門の組織的な分離による相互牽制を厳格に行い、資産運用全体のマーケットリスク・インベストメントリスクを常にモニターしています。資金の性格から安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましては主にリスクヘッジ手段として利用しています。

(3) 運用実績の概況

2021年9月末の一般勘定資産は、5兆1,731億円となり、前年度末に比べ258億円（0.5%増）の増加となりました。2021年度上半期は増加資産を主に国内公社債に配分しました。この結果、2021年9月末の資産構成は、国内公社債69.9%、国内株式0.7%、外国証券15.6%、その他の証券0.6%、貸付金8.5%、不動産0.1%となっています。

2021年度上半期の利息及び配当金等収入は456億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では532億円となりました。一方、資産運用費用は75億円となり、この結果、資産運用関係収支は457億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	157,523	3.1	100,022	1.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	3,743	0.1	3,325	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,376,007	85.0	4,490,166	86.8
公社債	3,505,305	68.1	3,614,537	69.9
株式	36,316	0.7	37,939	0.7
外国証券	805,742	15.7	808,692	15.6
公社債	776,993	15.1	773,050	14.9
株式等	28,749	0.6	35,642	0.7
その他の証券	28,642	0.6	28,997	0.6
貸付金	450,967	8.8	442,032	8.5
不動産	4,325	0.1	4,388	0.1
繰延税金資産	35,192	0.7	35,821	0.7
その他	120,248	2.3	98,040	1.9
貸倒引当金	△685	△0.0	△650	△0.0
合計	5,147,321	100.0	5,173,147	100.0
うち外貨建資産	78,203	1.5	87,573	1.7

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
	現預金・コールローン	△54,863
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△436	△417
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	87,691	114,159
公社債	89,158	109,231
株式	2,298	1,622
外国証券	△4,884	2,949
公社債	△7,535	△3,943
株式等	2,650	6,892
その他の証券	1,119	354
貸付金	25,604	△8,934
不動産	△51	62
繰延税金資産	△9,123	629
その他	△22,529	△22,207
貸倒引当金	△5	35
合計	26,286	25,825
うち外貨建資産	1,978	9,369

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	45,178	45,639
預貯金利息	3	1
有価証券利息・配当金	38,330	38,274
貸付金利息	6,789	7,318
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	54	44
売買目的有価証券運用益	622	199
有価証券売却益	659	942
国債等債券売却益	-	2
株式等売却益	335	336
外国証券売却益	324	603
その他	-	-
有価証券償還益	286	427
金融派生商品収益	11,768	-
為替差益	-	5,740
貸倒引当金戻入額	-	35
その他運用収益	126	299
合計	58,642	53,284

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区分	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
支払利息	18	12
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	369	703
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	12
外国証券売却損	369	690
その他	-	-
有価証券評価損	112	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	112	-
その他	-	-
有価証券償還損	110	87
金融派生商品費用	-	6,679
為替差損	13,800	-
貸倒引当金繰入額	5	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	100	89
合計	14,517	7,571

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	11,848	1,724	13	△1,223

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区分	2020年度末					2021年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	134,940	174,696	39,756	39,756	-	132,858	173,329	40,470	40,470	-
責任準備金対応債券	3,535,950	4,163,504	627,554	641,149	△13,595	3,643,196	4,249,613	606,416	624,995	△18,579
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	600,464	686,688	86,224	87,509	△1,285	613,241	701,686	88,444	89,417	△972
公社債	108,858	109,577	719	1,009	△290	113,401	114,322	921	1,043	△121
株式	19,328	36,011	16,683	16,759	△75	19,647	37,634	17,986	18,204	△218
外国証券	460,953	521,584	60,631	61,550	△918	468,875	529,808	60,932	61,565	△632
公社債	446,317	505,573	59,255	60,093	△837	441,749	500,534	58,785	59,403	△618
株式等	14,635	16,011	1,375	1,456	△80	27,126	29,273	2,147	2,161	△14
その他の証券	11,324	19,514	8,190	8,190	-	11,316	19,920	8,604	8,604	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,271,355	5,024,890	753,534	768,415	△14,880	4,389,297	5,124,628	735,331	754,883	△19,551
公社債	3,504,586	4,096,586	592,000	605,655	△13,654	3,613,615	4,190,894	577,278	595,634	△18,356
株式	19,328	36,011	16,683	16,759	△75	19,647	37,634	17,986	18,204	△218
外国証券	732,373	868,774	136,400	137,550	△1,149	741,391	872,636	131,245	132,222	△977
公社債	717,737	852,762	135,025	136,093	△1,068	714,264	843,362	129,097	130,061	△963
株式等	14,635	16,011	1,375	1,456	△80	27,126	29,273	2,147	2,161	△14
その他の証券	11,324	19,514	8,190	8,190	-	11,316	19,920	8,604	8,604	-
買入金銭債権	3,743	4,002	259	259	-	3,325	3,542	217	217	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	9,428	9,377
その他有価証券	845	6,149
国内株式	5	5
外国株式	-	-
その他	840	6,144
合計	10,273	15,526

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		158,805	101,434
買入金銭債権		3,743	3,325
有価証券		4,690,070	4,820,064
(うち国債)		(3,265,047)	(3,370,777)
(うち地方債)		(28,947)	(28,959)
(うち社債)		(301,378)	(305,756)
(うち株式)		(36,316)	(37,939)
(うち外国証券)		(869,435)	(879,265)
貸付金		450,967	442,032
保険約款貸付		234,140	225,550
一般貸付		216,826	216,481
有形固定資産		5,720	5,652
無形固定資産		13,371	13,435
再保険貸		30,366	21,666
その他資産		89,676	72,340
その他の資産		89,676	72,340
繰延税金資産		35,192	35,821
貸倒引当金		△685	△650
資産の部合計		5,477,227	5,515,123
(負債の部)			
保険契約準備金		4,909,988	5,020,095
支払備金		21,842	22,455
責任準備金		4,887,747	4,997,258
契約者配当準備金		398	381
再保険借		58,552	45,441
その他負債		167,298	144,054
未払法人税等		1,265	615
リース債務		81	70
その他の負債		165,951	143,368
退職給付引当金		42,278	43,670
役員退職慰労引当金		1,511	1,584
特別法上の準備金		63,289	63,929
価格変動準備金		63,289	63,929
負債の部合計		5,242,919	5,318,775
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		126,206	86,932
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		117,645	78,372
繰越利益剰余金		117,645	78,372
株主資本合計		175,645	136,372
その他有価証券評価差額金		62,679	64,399
繰延ヘッジ損益		△4,016	△4,424
評価・換算差額等合計		58,662	59,975
純資産の部合計		234,307	196,347
負債及び純資産の部合計		5,477,227	5,515,123

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 中間会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		562,064	567,404
保険料等収入		476,059	498,484
（うち保険料）		(400,588)	(417,374)
資産運用収益		84,114	66,729
（うち利息及び配当金等収入）		(45,178)	(45,639)
（うち売買目的有価証券運用益）		(622)	(199)
（うち有価証券売却益）		(659)	(942)
（うち金融派生商品収益）		(11,768)	(-)
（うち特別勘定資産運用益）		(25,471)	(13,444)
その他経常収益		1,890	2,191
経常費用		533,903	546,276
保険金等支払金		323,942	358,473
（うち保険金）		(31,544)	(28,357)
（うち年金）		(13,053)	(14,010)
（うち給付金）		(6,242)	(6,829)
（うち解約返戻金）		(70,872)	(84,119)
（うちその他返戻金）		(2,151)	(2,489)
責任準備金等繰入額		123,176	110,124
支払備金繰入額		50	613
責任準備金繰入額		123,125	109,511
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		14,517	7,571
（うち支払利息）		(18)	(12)
（うち有価証券売却損）		(369)	(703)
（うち有価証券評価損）		(112)	(-)
（うち金融派生商品費用）		(-)	(6,679)
事業費		60,271	58,285
その他経常費用		11,995	11,820
経常利益		28,161	21,128
特別損失		721	669
契約者配当準備金戻入額		0	-
税引前中間純利益		27,440	20,458
法人税及び住民税		7,354	6,864
法人税等調整額		△177	△1,132
法人税等合計		7,176	5,732
中間純利益		20,264	14,726

6. 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	88,268	96,828	146,268
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△25,000	△25,000	△25,000
中間純利益	-	-	-	-	20,264	20,264	20,264
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△4,735	△4,735	△4,735
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	83,532	92,093	141,532

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,294	△5,285	29,008	175,277
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△25,000
中間純利益	-	-	-	20,264
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	26,429	△2,489	23,939	23,939
当中間期変動額合計	26,429	△2,489	23,939	19,204
当中間期末残高	60,723	△7,774	52,948	194,481

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	117,645	126,206	175,645
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△54,000	△54,000	△54,000
中間純利益	-	-	-	-	14,726	14,726	14,726
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△39,273	△39,273	△39,273
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	78,372	86,932	136,372

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,679	△4,016	58,662	234,307
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△54,000
中間純利益	-	-	-	14,726
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,720	△407	1,312	1,312
当中間期変動額合計	1,720	△407	1,312	△37,960
当中間期末残高	64,399	△4,424	59,975	196,347

重要な会計方針に関する事項

2021年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌年から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

2021年度中間会計期間末

7. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
8. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理してあります。
9. 責任準備金の積立方法
当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算してあります。
① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,251百万円積み立てております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
10. 保険料の計上基準
保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
11. 保険金等支払金及び支払準備金の計上基準
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

2021年度中間会計期間末

1. 責任準備金
(1) 当中間会計期間の貸借対照表に計上した金額 4,997,258百万円
(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
① 算出方法
責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。
また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。
② 主要な仮定
将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。
③ 翌年度の影響
保険数理計算に使用した基礎率は当中間期末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2021年度中間会計期間末

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当中間会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

2021年度中間会計期間末

1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、202百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は129百万円であります。破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、延滞債権額は29百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
 - (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
 - (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は42百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
2. 特別勘定の資産の額は、341,975百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	398 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	17 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. その他による減少	0 百万円
ホ. 当中間期末現在高	381 百万円
4. 関係会社の株式は300百万円、出資金は9,077百万円であります。
5. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,850百万円であります。また、担保付き債務はありません。
6. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は5,513百万円であります。
7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は7,768百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,780,896百万円であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は13,727百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間期末残高は、4,558百万円あります。

2021年度中間会計期間末

10. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は円建保険契約群に対応するものが、3,609,632百万円、その時価は4,206,014百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが33,564百万円、その時価は43,598百万円です。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.5年、将来の保険料のデュレーションは8.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.1年、将来の保険料のデュレーションは7.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.5年となっております。
11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金55,637百万円を含んでおります。
12. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2021年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2百万円、株式等336百万円、外国証券603百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等12百万円、外国証券690百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は497百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、193,496百万円です。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。
- | | |
|------------|-----------|
| 預貯金利息 | 1百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 38,274百万円 |
| 貸付金利息 | 7,318百万円 |
| その他利息配当金 | 44百万円 |
| 計 | 45,639百万円 |
5. 1株当たりの中間純利益の金額は30,680円67銭です。
6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額1,362百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,771百万円を含んでおります。
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入296百万円を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料6,718百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△4,921百万円を含んでおります。
10. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	A	31,252	23,234
キャピタル収益		13,072	6,972
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		622	199
有価証券売却益		659	942
金融派生商品収益		11,768	-
為替差益		-	5,740
その他キャピタル収益		21	88
キャピタル費用		15,120	7,676
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		369	703
有価証券評価損		112	-
金融派生商品費用		-	6,679
為替差損		13,800	-
その他キャピタル費用		838	293
キャピタル損益	B	△2,048	△704
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	29,204	22,530
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		1,042	1,401
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		1,041	1,399
個別貸倒引当金繰入額		0	1
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△1,042	△1,401
経常利益	A+B+C	28,161	21,128

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

		2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
その他基礎収益		838	293
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		838	293
その他キャピタル収益		21	88
有価証券償還益のうちキャピタル収益		21	88
その他キャピタル費用		838	293
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額		838	293

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	139	131
危険債権	21	28
要管理債権	48	42
小計 (対合計比)	209 (0.0)	202 (0.0)
正常債権	454,797	446,439
合計	455,007	446,641

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	139	129
延滞債権額	21	29
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	48	42
合計 (貸付残高に対する比率)	209 (0.0)	202 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	551,228	568,053
資本金等	121,645	136,372
価格変動準備金	63,289	63,929
危険準備金	52,418	53,817
一般貸倒引当金	442	404
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	67,918	69,021
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△486	△462
全期テルメル式責任準備金相当額超過額	221,373	214,642
負債性資本調達手段等	-	-
全期テルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	24,628	30,327
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	133,710	139,155
保険リスク相当額 R_1	13,805	13,681
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,932	1,948
予定利率リスク相当額 R_2	24,928	25,297
最低保証リスク相当額 R_7	8,031	8,284
資産運用リスク相当額 R_3	96,888	101,655
経営管理リスク相当額 R_4	2,911	3,017
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	824.5%	816.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		329,550		341,642
個人変額年金保険		355		333
団体年金保険		-		-
特別勘定計		329,905		341,975

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	4,722	18,211	12,647	66,321
変額保険（終身型）	263,806	1,422,786	270,505	1,487,148
合計	268,528	1,440,998	283,152	1,553,469

・個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	42	360	39	337
合計	42	360	39	337

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2020年度 第2四半期（上半期）	2021年度 第2四半期（上半期）
経常収益	562,061	567,412
経常利益	28,162	21,135
親会社株主に帰属する中間純利益	20,264	14,731
中間包括利益	44,756	16,522

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
総資産	5,478,342	5,516,085
ソルベンシー・マージン比率	833.5%	825.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度末 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度 中間連結会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		159,146	101,765
買入金銭債権		3,743	3,325
有価証券		4,689,770	4,819,764
貸付金		450,967	442,032
有形固定資産		5,725	5,657
無形固定資産		13,377	13,445
再保険貸		30,366	21,666
その他資産		89,610	72,314
繰延税金資産		36,319	36,763
貸倒引当金		△685	△650
資産の部合計		5,478,342	5,516,085
(負債の部)			
保険契約準備金		4,909,988	5,020,095
支払備金		21,842	22,455
責任準備金		4,887,747	4,997,258
契約者配当準備金		398	381
再保険借		58,552	45,441
その他負債		167,301	144,085
退職給付に係る負債		46,317	47,045
役員退職慰労引当金		1,511	1,584
特別法上の準備金		63,289	63,929
価格変動準備金		63,289	63,929
負債の部合計		5,246,961	5,322,181
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
利益剰余金		126,190	86,922
株主資本合計		175,630	136,361
その他有価証券評価差額金		62,679	64,399
繰延ヘッジ損益		△4,016	△4,424
退職給付に係る調整累計額		△2,912	△2,433
その他の包括利益累計額合計		55,750	57,541
純資産の部合計		231,380	193,903
負債及び純資産の部合計		5,478,342	5,516,085

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		562,061	567,412
保険料等収入		476,059	498,484
資産運用収益		84,114	66,729
（うち利息及び配当金等収入）		(45,178)	(45,639)
（うち売買目的有価証券運用益）		(622)	(199)
（うち有価証券売却益）		(659)	(942)
（うち特別勘定資産運用益）		(25,471)	(13,444)
その他経常収益		1,887	2,198
経常費用		533,899	546,277
保険金等支払金		323,942	358,473
（うち保険金）		(31,544)	(28,357)
（うち年金）		(13,053)	(14,010)
（うち給付金）		(6,242)	(6,829)
（うち解約返戻金）		(70,872)	(84,119)
責任準備金等繰入額		123,176	110,124
支払備金繰入額		50	613
責任準備金繰入額		123,125	109,511
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		14,517	7,571
（うち支払利息）		(18)	(12)
（うち有価証券売却損）		(369)	(703)
（うち有価証券評価損）		(112)	(-)
事業費		60,265	58,283
その他経常費用		11,997	11,824
経常利益		28,162	21,135
特別損失		721	669
契約者配当準備金戻入額		0	-
税金等調整前中間純利益		27,441	20,465
法人税及び住民税等		7,354	6,867
法人税等調整額		△177	△1,132
法人税等合計		7,176	5,734
中間純利益		20,264	14,731
親会社株主に帰属する中間純利益		20,264	14,731

・中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
中間純利益		20,264	14,731
その他の包括利益		24,491	1,791
その他有価証券評価差額金		26,429	1,720
繰延ヘッジ損益		△2,489	△407
退職給付に係る調整額		552	478
中間包括利益		44,756	16,522
親会社株主に係る中間包括利益		44,756	16,522

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年度 中間連結会計期間 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		27,441	20,465
減価償却費		2,502	2,694
支払備金の増減額 (△は減少)		50	613
責任準備金の増減額 (△は減少)		123,125	109,511
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		△0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		5	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		1,896	1,391
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△13	73
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		453	639
利息及び配当金等収入		△48,873	△47,631
有価証券関係損益 (△は益)		△34,580	△5,377
支払利息		22	12
為替差損益 (△は益)		13,858	△5,915
有形固定資産関係損益 (△は益)		267	29
その他		4,576	4,008
小計		90,731	80,481
利息及び配当金等の受取額		44,864	43,331
利息の支払額		△22	△12
契約者配当金等の支払額		△56	△17
その他		8	1
法人税等の支払額		△17,912	△19,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,613	104,239
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		436	417
有価証券の取得による支出		△226,221	△296,671
有価証券の売却・償還による収入		157,253	128,675
貸付けによる支出		△67,158	△36,219
貸付金の回収による収入		47,705	50,303
その他		△3,406	△9,161
資産運用活動計		△91,390	△162,656
(営業活動及び資産運用活動計)		(26,222)	(△58,416)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△2,874	△2,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,264	△165,380
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△58,000	-
その他		-	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△58,000	△11
現金及び現金同等物に係る換算差額		△619	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△35,271	△60,929
現金及び現金同等物期首残高		143,909	174,311
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		108,638	113,382

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。
2. 重要な非資金取引として有価証券の現物配当(2020年度中間連結会計期間25,000百万円、2021年度中間連結会計期間54,000百万円)があります。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	96,812	146,251	34,294	△5,285	△4,651	24,357	170,609
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△25,000	△25,000	-	-	-	-	△25,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	20,264	20,264	-	-	-	-	20,264
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	26,429	△2,489	552	24,491	24,491
当中間期変動額合計	-	-	△4,735	△4,735	26,429	△2,489	552	24,491	19,756
当中間期末残高	29,000	20,439	92,076	141,516	60,723	△7,774	△4,099	48,849	190,365

2021年度中間連結会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	126,190	175,630	62,679	△4,016	△2,912	55,750	231,380
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△54,000	△54,000	-	-	-	-	△54,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	14,731	14,731	-	-	-	-	14,731
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	1,720	△407	478	1,791	1,791
当中間期変動額合計	-	-	△39,268	△39,268	1,720	△407	478	1,791	△37,477
当中間期末残高	29,000	20,439	86,922	136,361	64,399	△4,424	△2,433	57,541	193,903

中間連結財務諸表の作成方針

2021年度中間連結会計期間	
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 5社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.であります。</p>
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連法人等数 1社</p> <p>ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店</p>
3.	<p>連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Platinum, L.P.及びPlatinum II, L.P.の中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p>

重要な会計方針に関する事項

2021年度中間連結会計期間末	
1.	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。</p> <p>その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p>
2.	<p>デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>
3.	<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） <p>定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> ・リース資産 <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4.	<p>無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
5.	<p>外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。</p>

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間連結会計期間末支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を2,251百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

2021年度中間連結会計期間末

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

2021年度中間連結会計期間末

1. 責任準備金

(1) 当中間連結会計期間に係る連結貸借対照表に計上した金額 4,997,258百万円

(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

① 算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

② 主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③ 翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当中間連結会計期間末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

会計上の変更

2021年度中間連結会計期間末

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、「時価の算定に関する会計基準」第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、「時価の算定に関する会計基準」等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

2021年度中間連結会計期間末

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	3,325	3,542	217
満期保有目的の債券	3,325	3,542	217
有価証券	4,804,327	5,450,997	646,669
売買目的有価証券	329,911	329,911	-
満期保有目的の債券	129,533	169,786	40,253
責任準備金対応債券	3,643,196	4,249,613	606,416
その他有価証券	701,686	701,686	-
貸付金	441,628	454,611	12,982
保険約款貸付	225,550	225,550	-
一般貸付	216,481	229,060	12,579
貸倒引当金	△403		
金融派生商品	(37,150)	(37,150)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,398)	(18,398)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,751)	(18,751)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は5百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は15,431百万円であります。

2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

2021年度中間連結会計期間末

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	-	125,773	-	125,773
公社債	-	90,955	-	90,955
外国証券	-	34,818	-	34,818
有価証券（その他有価証券）	49,251	527,708	75,532	652,491
公社債	-	107,762	6,560	114,322
株式	37,634	-	-	37,634
外国証券	11,616	419,945	68,971	500,534
デリバティブ取引	-	8,360	-	8,360
資産計	49,251	661,842	75,532	786,625
デリバティブ取引	-	45,510	-	45,510
負債計	-	45,510	-	45,510

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は253,332百万円であります。

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	3,542	-	3,542
有価証券（満期保有目的の債券）	-	169,786	-	169,786
公社債	-	4,874	-	4,874
外国証券	-	164,911	-	164,911
有価証券（責任準備金対応債券）	-	4,118,462	131,150	4,249,613
公社債	-	4,071,696	-	4,071,696
外国証券	-	46,765	131,150	177,916
貸付金	-	14,143	440,467	454,611
保険約款貸付	-	-	225,550	225,550
一般貸付	-	14,143	214,916	229,060
資産計	-	4,305,936	571,618	4,877,554

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

2021年度中間連結会計期間末

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。

個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乘せして設定しております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）、クレジット・デリバティブ取引等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法やオプションモデル等を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジットスプレッド等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	0.32%～0.51%	0.36%

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	5,105	71,944	77,049
当中間連結会計期間の損益に計上（*1）	-	24	24
その他の包括利益に計上（*2）	55	△1,760	△1,705
購入、売却、発行、決済による変動額	1,399	△43	1,355
レベル3の時価への振替（*3）	-	-	-
レベル3の時価からの振替（*4）	-	△1,192	△1,192
中間連結会計期間末残高	6,560	68,971	75,532
当中間連結会計期間損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）	-	11	11

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、市場の活動の減少等により観察可能な市場データが不足しているもの、もしくは観察不能になったものであります。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、主に外国債券についての市場の活動の増加等により観察可能なデータが増加したことによるものであります。当該振替は当中間連結会計期間の期首に行っております。

2021年度中間連結会計期間末

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社はバック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。算定された時価はバック部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、202百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は129百万円であります。破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は29百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は42百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

4. 特別勘定の資産の額は、341,975百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度期首現在高	398 百万円
ロ. 当中間連結会計期間契約者配当金支払額	17 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. その他による減少	0 百万円
ホ. 当中間連結会計期間末現在高	381 百万円

6. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は9,077百万円であります。

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,850百万円であります。また、担保付き債務はありません。

8. 「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（会計制度委員会報告第3号）に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は5,513百万円であります。

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は13,727百万円あります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

10. 1株当たりの純資産額は403,965円40銭であります。

2021年度中間連結会計期間末

11. 当社の責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は円建保険契約群に対応するものが、3,609,632百万円、その時価は4,206,014百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが33,564百万円、その時価は43,598百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
- 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレションは15.5年、将来の保険料のデュレションは8.9年、責任準備金対応債券のデュレションは19.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレションは17.1年、将来の保険料のデュレションは7.2年、責任準備金対応債券のデュレションは16.5年となっております。
12. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

2021年度中間連結会計期間

1. 1株当たりの中間純利益の金額は30,690円16銭であります。
2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

2021年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当支払額

2021年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭以外による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当財産の種類	有価証券
(ロ)	配当財産の帳簿価額	54,000百万円
(ハ)	1株当たり配当額	112,500円
(ニ)	基準日	2021年3月31日
(ホ)	効力発生日	2021年6月23日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2020年度末	2021年度 第2四半期（上半期）末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	547,174	564,667
資本金等	121,630	136,361
価格変動準備金	63,289	63,929
危険準備金	52,418	53,817
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	442	404
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	67,918	69,021
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△486	△462
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△4,038	△3,375
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	221,373	214,642
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	24,628	30,327
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	131,291	136,762
保険リスク相当額 R ₁	13,805	13,681
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,932	1,948
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	-	-
予定利率リスク相当額 R ₂	24,928	25,297
最低保証リスク相当額 R ₇	8,031	8,284
資産運用リスク相当額 R ₃	94,500	99,293
経営管理リスク相当額 R ₄	2,863	2,970
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	833.5%	825.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方法を使用しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。